

## 平塚市地域福祉リーディングプランの達成状況と課題・今後の方向性について

### 計画の達成状況（2019～2022年度）

### 遅れている事業

### 課題

### 今後の方向性

(1) 第4期平塚市地域福祉計画（全28事業、うち1事業は最終年度評価のみ実施<注>）

	予定どおり	若干遅れている	遅れている
2019年度	22事業(約81%)	4事業(約15%)	1事業(約 4%)
2020年度	12事業(約44%)	11事業(約41%)	4事業(約15%)
2021年度	15事業(約56%)	7事業(約26%)	5事業(約18%)
2022年度	14事業( 50%)	10事業(約36%)	4事業(約14%)

- ・身近な分野別相談へ対応するための多様な住民参加の促進
- ・民生委員児童委員の相談対応力向上促進
- ・保健福祉関係相談機関の総合的対応力強化
- ・専門相談員等の資質の向上

相談を受ける多様な担い手の確保を進めるとともに、対応力や知識の向上を図る必要があります。  
また、複雑化・複合化する地域生活課題解決するため、包括的な支援体制の構築を進める必要があります。

民生委員児童委員やボランティア等の確保・育成を進め、多様な人材による相談体制の充実を図ります。  
また、各分野の相談機能を活かしつつ、多機関の協働やアウトリーチによる重層的な支援体制の整備を進めます。

(2) 第3期平塚市地域福祉活動計画（全13事業）

	予定どおり	若干遅れている	遅れている
2019年度	6事業(約46%)	4事業(約31%)	3事業(約23%)
2020年度	2事業(約15%)	7事業(約54%)	4事業(約31%)
2021年度	9事業(約69%)	3事業(約23%)	1事業(約 8%)
2022年度	9事業(約69%)	2事業(約15%)	2事業(約15%)

- ・地域生活課題の早期発見と対応力の強化
- ・その人らしく生きる権利をまもる取組の推進

地域生活課題に関する会議体が地域で増加している中、新たな会議体を開催することに負担があります。権利擁護は、成年後見制度の認知度が低下していることへの対応に加え、法人後見事業等の周知を強化する必要があります。

CSWが地域生活課題に取り組む中で地域で話し合いの場を設けます。早期発見につながるようCSWがコミュニティづくりに取り組みます。また、法人後見事業を市民や関係者へ周知し、成年後見制度による支援が必要な市民の利用促進に取り組みます。

(3) 第1期平塚市自殺対策計画（全13事業）

	予定どおり	若干遅れている	遅れている
2019年度	11事業(約85%)	2事業(約15%)	0事業( 0%)
2020年度	10事業(約77%)	2事業(約15%)	1事業(約 8%)
2021年度	7事業(約54%)	3事業(約23%)	3事業(約23%)
2022年度	8事業(約62%)	2事業(約15%)	3事業(約23%)

- ・民間事業所における自殺予防担当者(メンタルヘルス担当者)の養成促進
- ・自殺対策研修会への市民の参加
- ・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の活用促進

相談窓口の周知や自殺予防の正しい知識を広く普及させる必要があります。また、「こころの体温計」は、国や県、他自治体で類似事業が増えたことにより、開設当初と比較すると利用者が分散化していると推測されます。そのため、今後の事業展開について検討する必要があります。

ゲートキーパー養成研修を通じて、自殺予防の正しい知識を広く普及させるとともに、養成者数の増加を図ります。とりわけ、関係団体や関係機関、市職員に対して積極的に実施をします。また、「こころの体温計」は事業を廃止し、今後は、より多角的なアプローチをしている国や県のサイト案内を周知啓発の一環として進めます。

(4) 第1期平塚市成年後見制度利用促進計画（全10事業）

	予定どおり	若干遅れている	遅れている
2019年度	10事業(100%)	0事業( 0%)	0事業( 0%)
2020年度	4事業(40%)	6事業(60%)	0事業( 0%)
2021年度	5事業(50%)	5事業(50%)	0事業( 0%)
2022年度	8事業(80%)	2事業(20%)	0事業( 0%)

なし

認知症高齢者の増加等により、後見人等の担い手の確保する必要があります。また、専門職団体だけでなく、御本人にとってより身近な存在であり、地域の実情を理解している市民後見人を養成し、幅広い場面で活躍できるように検討していく必要があります。

後見人等の担い手の確保について検討を進めます。また、地域の実情をより理解している身近な市民が市民後見人として、活躍できるよう育成を進めます。

(5) 第1期平塚市生活困窮者自立支援計画（全10事業）

	予定どおり	若干遅れている	遅れている
2019年度	9事業(90%)	1事業(10%)	0事業( 0%)
2020年度	9事業(90%)	0事業( 0%)	1事業(10%)
2021年度	9事業(90%)	0事業( 0%)	1事業(10%)
2022年度	10事業(100%)	0事業( 0%)	0事業( 0%)

なし

全ての計画事業は予定どおり進んでいますが、コロナ禍での生活困窮者の増加や物価上昇による生活面の先行きの不透明感などから、就労等の支援を引き続き進めていく必要があります。また、血縁、地縁、社縁といった共同体機能が脆弱化する中、人と人、人と資源がつながり支え合う取組が生まれやすい環境を整え、緩やかなつながりによるセーフティネットの充実を図る必要があります。

関係機関と連携し、個人の状況に寄り添った就労等の支援を進め、生活の基盤を強化していきます。また、地域住民が、属性や世代の垣根を超えて地域の様々な人々と気軽にに関わり、安心して過ごすことのできる場の設置等を進めます。

(注) 事業評価につき、事業担当課は単独のみの場合、事業担当課にて評価、複数課の場合は福祉総務課にて評価を実施。